

東アジアのなかの日本

馬 場 哲
塚 本 壮 一
加 藤 青 延
後 藤 新

2024年10月19日に武蔵野大学政治経済研究所の主催によりシンポジウムがオンラインで開催された。馬場哲所長による開会挨拶の後、元NHK解説委員・桜美林大学教授の塚本壮一氏と元NHK解説委員・武蔵野大学教授の加藤青延氏が「東アジアのなかの日本」について講演を行った。本学法学部政治学科の後藤新学科長が閉会の辞をのべた。以下はそれらを収録したものである。

【馬場】 皆さん、おはようございます。武蔵野大学政治経済研究所の所長の馬場でございます。本研究所では毎年シンポジウムを開催しておりますが、本年度は政治学科を中心に「東アジアのなかの日本」というテーマでシンポジウムを開催することになりました。昨今はロシアのウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化といった、平和や民主主義という我々にとって当たり前と思われてきた価値が大きく揺らいでいます。韓国と北朝鮮、中国と台湾の関係もここにきて緊張の度合いを高めています。そして、これらの問題は我々日本人にとっても決して他人ごとではありません。日本と韓国の関係は近年改善されてきているようにも思われますが、中国とは重要な隣国であることは間違いのないとしても、さまざまな問題が発生しており、予断を許しません。本日は桜美林大学の塚本壮一先生をお迎え

して、本学の加藤青延先生とともに、それぞれ韓国と中国についての最新の知見をうかがえることになり、大変楽しみにしております。有意義な機会となることを期待しております。

なお、2年前に続き、今回のシンポジウムを組織して下さった加藤先生、それから種々の準備を進めて下さった本研究所庶務の下條慎一先生に厚くお礼申し上げます。それではよろしくお願いたします。

【加藤】 本学法学部政治学科の加藤でございます。今の話にもございましたが、今回のシンポジウムのメインテーマは「東アジアのなかの日本」でございます。東アジアと一言で申しましても、広い意味では中東よりも東側、つまり南アジアとか東南アジアをも含む場合もございます。ただ、今回取り上げます東アジアと申しますのは、そのなかでも特に日本の近隣地域にスポットを当てております。この地域は、長い歴史のなかで日本との交流が極めて深く、切っても切れない関係にあります。近年、その地域情勢は政治的にも経済的にも、また安全保障など様々な分野において大きく変化して参りました。このような状況のなかで、日本は今後、近隣の国々とどう付き合い、どう行動していけばよいのか。それを考えることが今回の大きなテーマとなります。

中国の春秋戦国時代の軍事思想書として有名な『孫氏の兵法』のなかに「彼を知り己を知れば百戦殆うからず」という言葉がございます。相手の実力をよくわきまえ、自分の実力もわかっているれば何度戦っても敗れることはないという戦争の本です。この言葉は戦争のことだけではなく、相手とうまく付き合い、いく上でも忘れてはならない格言だと、私は思います。日本がこれからも東アジアのなかで繁栄を維持していくためには、何よりもまず周りの国々のことをよく知っておかなければならないということになります。

本日は桜美林大学教授の塚本壮一先生に、隣国の韓国を中心とした朝鮮半島情勢、その過去と現状についてお話しいただきまして、続いて加藤が中国についてお話することになりますが、それぞれ相手地域の事情を

皆様にはご理解いただいた上で、今後の日本の進路を考えるヒントにしていただければと考えております。

塚本先生は、私と同じようにNHKの出身でございますが、著名な朝鮮問題の研究者でもありまして、韓国や北朝鮮のことを語れば、その右に出る人はいないと、私も心から尊敬申し上げている先生でございます。それでは、塚本先生、ご講演よろしく願いいたします。

【塚本】 どうもありがとうございます。ご紹介いただきました、桜美林大学の塚本です。どうぞよろしく申し上げます。今回、このような名誉ある貴重な機会をいただき、御礼申し上げます。加藤先生は私のNHK時代の先輩でいらっしゃいます。その加藤先生と同じシンポジウムに参加させていただくという、大変ありがたいお誘いをいただきました。

「朝鮮半島の歩みと日本」についてお話をして参ります。今ご紹介いただきましたけれども、NHKに長く勤務しておりました。加藤先生は中国の専門家でいらっしゃり、北京に駐在したときに、加藤先生がNHKの中国総局長、つまり、私の上司としていらっしゃった経緯があります。私は朝鮮半島の担当でしたが、その後ソウルにも駐在しました。5年前にNHKを退職し、現在、桜美林大学で教員をしております。

朝鮮半島の現代史を軽く振り返った上で、韓国が政治的・社会的にいかに分断してきたか、そのなかに日本がいかに巻き込まれてきたか、そうはいっても最近韓国の世論も少し変わってきているというお話をいたします。今日は聴衆のなかに学生さんも多いとお聞きしておりますので、日韓の若者とサブカルチャーの関係についても少しお話をし、最後に北朝鮮について触れたいと思います。

朝鮮半島は、1910年から45年まで日本が植民地にしていた時代が続いたあと、日本の敗戦を迎え、その後、韓国と北朝鮮に分断していくという経緯をたどりました。日本の終戦の3年後の1948年に韓国と北朝鮮それぞれに独立国家が生まれることとなります。1950年から53年まで朝鮮戦争が続き、非常に多くの人々が犠牲になりました。朝鮮戦争の後、北朝鮮

では独裁体制がスタートして、その後、息子が跡を継ぎ、さらにその息子が跡を継いでいまの金正恩政権へと繋がっていきます。この間、経済的に苦しいということもあり、韓国と首脳会談を行って融和を目指した時期もありました。しかし、現在、金正恩政権のもとで、核・ミサイル開発を進め、いまはロシアへの傾斜を強めています。そうしたなか、韓国とは厳しく対立する状況になっています。

韓国も、朝鮮戦争のあと、国が弱いままでは困るということで、軍事政権がスタートし、日本と国交を正常化して、日本からの経済支援を受けて経済成長を遂げます。一方で、長く軍事政権が市民を弾圧したことから批判が強まり、民主化運動が起きて、その後、民主化が実現しました。

その後も韓国は国力を高め、中国やソ連といった社会主義国とも国交を結ぶことに成功しました。2000年の南北首脳会談は、北朝鮮が国際的に孤立したために韓国との首脳会談に応じた側面もあります。しかし、その後、南北関係は停滞していきます。韓国国内では保守と革新——韓国では革新を「進歩」と言いますが——保革の分断が激しくなり、今に至っています。経済的にはかつての貧しい国を脱して、一部の経済指標で日本を追い抜くほどの勢いになっています。

ここで、いまお話しをした現代史、とりわけ韓国が保守と革新（進歩）に分断していることを念頭において、「弁護士」と「国際市場で逢いましょう」という韓国映画を観ていただきます。予告編だけですけれども、この2つの映画を観て、描き方がどのように違っていたかを少し考えていただければと思います。

「弁護士」は長く続いた軍事政権の下で、民主化運動が弾圧されていた時代を描いています。金稼ぎばかりやっていた弁護士が、民主化運動を弾圧する権力の側の不正義に目覚め、不当に被告にさせられた青年のために弁護を引き受け、無罪を勝ち取っていくストーリーです。一方の「国際市場で逢いましょう」は、朝鮮戦争の悲劇が描かれ、親子が離れ離れになるなどたくさんの苦労をしたけれども、最後は幸せに老後を過ごしていると

いうストーリーになっています。つまり、両作品は、韓国の現代史をどのように見るかをめぐる2つの立場を反映しています。一つ目の民主化運動を弾圧した現代史を描いた映画は、革新の立場を反映しています。民主化を実現した事実を重視する立場です。二つ目の映画は、昔は大変だったけれども、国力も伸び、経済成長も遂げて、今の豊かな韓国があるということを描いたもので、保守の価値観を映し出したものです。

私もソウルで両作品を観ましたが、「弁護人」を観て感激したと言うと、保守の立場の人からは「えっ？」というような表情をされて、反対に「国際市場で逢いましょう」を観て感激したというと、革新の人たちから「えっ？」という表情をされたものでした。国民が、保守と革新で分断されているわけです。経済政策でいうと、革新の立場は富の分配を重視するし、保守の立場は企業活動、とりわけ財閥の活動を重視します。労働政策では、革新は労働者の権利を重視する立場ですし、保守の立場からすると、労働者の権利があまりに拡大すると困るということになるでしょう。社会福祉政策も、保守の方は必要な人に提供できればよいという考えで、革新の方はすべての人に提供するのがふさわしいと考えます。というように、政策も全然違ってくる。両者の対立は著しいということになります。保守の立場は、国家と経済が発展してこそ国民が幸福になれるというものですし、革新の立場は弱者が救済されるべきであり、正義が大切だという考えに立っています。

余談になりますが、映画「弁護人」で主役を務めたソン・ガンホは、保守の立場の人から目の敵にされ、ブラックリストに載ることになりました。「国際市場で逢いましょう」は、保守の朴槿恵大統領が絶賛するということがありました。朴槿恵大統領は、軍事政権を率いて経済成長を実現した朴正熙大統領の娘です。当然のことながら保守の立場で現代史を見ていたわけです。

韓国政治は、保守と革新の間を往復しています。軍事政権が長く続きましたけれども、その後は革新になって、また保守になって、また革新に

なって、いま、保守の尹錫悦大統領ですが、支持率が低く、次の政権はまた革新に戻るのではないかという人が少なくありません。このように双方、互いに譲らない政治状況があります。

メディアも右と左、つまり、保守の立場、革新の立場に分断しています。日本のメディアももちろん色分けはありますけれども、韓国はその差が非常に大きい。地上波テレビに至っては、政権交代があると、社長や幹部、ニュースキャスターまで代わるということで、メディアの独立性が保たれていないと、なかなかの問題になっています。

国民が分断されていますが、その比率はちょうど半々と言っているのではないのでしょうか。これまでの大統領選挙の得票率を見ると、おおよそ半々です。違うときもありましたけれども、おおよそ50%近くで互いに票を競い合う。最近の尹錫悦大統領が勝利した大統領選挙は49%対48%で、非常に接戦でした。ですので、負けた方の革新の側は非常に悔しい思いをしている。しかし、そういった人たちが国民の半数いるのです。両者のどちらかが大きい比率を占めるのであれば、少数派は黙っているほかないかもしれませんが、そうではないため、対立は収まらないということになります。

こうした保守と革新の対立は、対外関係にも影響します。保守の方は北朝鮮と対立的になりますし、革新の方は北朝鮮との対話を重視する。南北首脳会談を実現させたのは、革新の大統領でした。保守の方はアメリカとの同盟関係を重視し、革新の方はアメリカに過度に依存することに警戒的です。中国との関係は、保守の方が警戒的だけれども、革新の方はアメリカと中国の間でバランスをとるのが重要だという考え方です。

日本との関係は、保守の方が日本との協力を重視します。アメリカとの同盟関係を重視する立場だから、日本との協力もどんどんやりましょとなりませんが、革新の方は正義と弱者救済が重要なので、歴史認識問題を重視します。過去の植民地支配で犠牲になった人々を重視する立場で、被害者救済が先決だということになります。

こうした韓国の政治・社会の分断が、現実問題として、国内のみならず日本との関係も左右しています。日本との関係について、最近の動きでいうと、保守の尹錫悦大統領が日韓関係の改善を進め、過去の徴用工問題を解決したことで、劇的に日韓関係が改善しました。尹錫悦大統領が日本を訪問して岸田総理大臣（当時）と首脳会談を行った際は、尹大統領が子どものときに東京で食べておいしかった記憶があるというオムライスを両首脳が一緒に食べました。これが韓国で批判されました。革新の側にいる人たちは、徴用工という被害者が救済されていないと考えていますので、尹大統領が「オムライス一杯で正義を売り渡した」と厳しく批判したわけです。

もっとも、ここ数年、韓国の人たちの日本に対する好感度は上昇しています。それは北朝鮮が核・ミサイル開発を進めて軍事的な脅威を増していること、また、中国に対する警戒心が非常に高まっていることを反映したものです。

韓国で行われた世論調査で日本に対する印象を聞いたところ、「良くない」という印象を持つ人がここ数年、非常に減っています。「良い」印象を持っている人が増えていて、今年の調査ではほとんど変わらないくらいになっているのです。

これは、北朝鮮に対する脅威の認識と関係しています。同じ世論調査で、「韓国と北朝鮮の関係をどう思いますか」という設問に対して、「とても悪い」「やや悪い」と答えた人が圧倒的多数で、「普通」と答えた人ですら少数である。「良い」と答えた人はほとんどいないのです。

中国に対しても「良くない印象」という人が非常に多い。一昨年に比べて今年は少し減りましたが、多くの人が中国に対して良い印象を持っていません。韓国がアメリカの新型ミサイルを導入したことに中国が強く反発して、観光客を韓国に送らないという拳に出ました。韓国からすると、自国の観光産業が大打撃を受けるわけです。「こんな嫌がらせをしてきた中国はなんという国だ」という話になって、中国に対する印象が良くないという結果に繋がっています。

また、韓国から日本への旅行者が非常に増えたことも、韓国の日本に対する好感度が上がった背景として挙げられます。コロナ禍の前は、日本に1年間に700万人を超える韓国人が来日しました。韓国の人口が5200万人くらいですから、いかに多くの人が日本にやってくるかという話です。日本に来れば「日本も普通の国だな。道に迷ったら親切にしてくれる」といった経験をすることで、日本に対して良い印象を持って帰る人が少なからずいます。

こうした韓国内の日本に対する好感度上がっていることは、日本にとって単にプラスであるだけでなく、今後、日本と韓国が連携していける可能性が広がったことを意味します。韓国の世論調査をご覧いただきましたように、中国や北朝鮮といった、権威主義体制あるいは独裁体制に対する違和感が広がっていること、そして、「よく考えたら、日本は同じ民主主義国家だし、実は近いのだな」と気づいてくれています。今、厳しい東アジア情勢が続いていますので、韓国の世論の好転は日韓関係を推し進めていく上で好機となっていますし、これを確かなものにしていく必要があるのだらうと思います。

ここまで話をしたところで、聴衆の多くの方が学生さんとお聞きしていますけれども、こう考える方が少なからずいらっしゃるのではないかと思います。「日韓の連携を確かにする必要があると言っても、すでに日本ではK-POPが人気だし、韓国では日本のアニメが人気のだから、若者同士、別に仲が悪いということはないですよ。若者は、中年以上の人たちがかつて韓国に対して抱いた偏見も持っていないですよ」とお思いのことでしょう。

確かに今、サブカルチャーは国境を越えて親しまれています。K-POPは日本で非常に人気を博しているし、韓国語を勉強している人が非常に増えています。韓国でも日本のアニメは非常に人気です。去年12月にソウルに出張に行きましたら、日本のアニメ作品の「鬼滅の刃」と「スラムダンク」が韓国の映画館の興行成績の1位、2位を占めるという快挙を成し遂げた

ことがありました。

日本で行った世論調査を見ると「K-POPやドラマなどのポップカルチャーに人気があるから、関心がある」と答える人が40%を超えている。それから韓国グルメ。韓国の食文化や買い物の魅力だからという人も多いのです。

韓国で行った世論調査を見ても「日本人は親切で誠実だから」、「生活レベルの高い先進国だから」というのが上位に来ていますが、「日本の小説・漫画・アニメ・映画など大衆文化に関心があるから」という人が一定数いるし、「日本の食文化、ショッピングが魅力だ」と答える人も一定数います。こうしたことも、日本への良い印象を押し上げている要因であろうと思います。

でも、私たちは、サブカルチャー人気があるからと、安心していいのでしょうか。サブカルチャーは人々の意識を本当に変えているのだろうかというところを、少しお話ししていきたいと思います。日本の「テレビ番組」「映画」「音楽」「アニメ」「料理」のうち、韓国の人たちの日本に対する好意度を押し下げてしまうアイテムがあるのです。どれだと思いますか。日本の印象を下げてしまうのは、実は「アニメ」なのです。意外に思われた方が多いのではないかと思います。日本の好意度を押し上げるのは「音楽」や「料理」ですね。「テレビ」とか「映画」はちょっとプラスに働く程度。マイナスに作用する唯一のアイテムは「アニメ」なのです。私たちはアニメをすごく誇らしく思っていますよね。確かに日本のアニメは海外にどんどん出ています。私たちは、日本のアニメについて、「海外で人気があり、日本のコンテンツ産業の柱である」と考えているから、驚かれたのだらうと思います。なぜアニメは日本への印象を押し下げてしまうのか。シンガポールで行われた別の研究を見ますと、日本のアニメについて「ケバケバしい」とか「残酷である」という答えが出されたという結果なのです。その辺が影響しているのかもしれませんが。確かにアニメは戦うシーンなどもあります。

なお、先ほどの研究で出てきた日本のアイテムのうち、「日本料理」からは「有能さ」とか「カッコよさ」を感じているようです。日本料理店に行くと、職人さんがキビキビと働いている姿がカッコいいと思うのでしょうか。それから、日本のアニメが好意度を押し下げるという結果は、台湾や香港で行った調査でも同様でした。

この調査の結果は何を示唆しているのでしょうか。私たち日本人が考える日本のサブカルチャーの「良さ」について、外国の人は必ずしも「良い」とは考えていないかもしれないということなのです。もちろん、日本のアニメを熱心なファンの人たちは良いと思っているし、日本に対する好意度も高いかもしれない。けれども、一般の人々を対象に調査をしてみると、必ずしもそうではないかもしれないということがわかります。サブカルチャーは「送り手」と「受け手」で、認識にズレが発生する可能性があるということになってきます。

では、日韓連携をどのように図るべきなのでしょう。もちろんサブカルチャーの交流は重要なのですが、それにプラスして、共通する社会的な問題で問題意識を共有しつつ、ともに取り組むことはできないでしょうか。日韓両国で少子高齢化、格差の拡大、ジェンダー、労働問題、環境問題などのグローバルな問題も含めて共通する課題があります。これらに対する問題意識を共有して、ともに取り組むことができないかというのが私の考えです。

実際に、そうした動きが一部で進んでいます。例えば、日本の映画界では、ハラスメントや低賃金といったような問題が多いのですが、韓国ではフランスでの取り組みを参考に積極的な動きを進めていて、ハラスメント撲滅や労働者の賃金の引き上げ、長時間労働をなくす努力が積極的に行われています。

是枝裕和監督は「ベイビー・ブローカー」という作品を韓国で制作しましたが、そのときに韓国の映画人と交流するなかで、日本でも問題解決をしていかないといけないと考え、そのための団体を設立しました。韓国の

先進事例を日本に持ってこようというわけです。是枝監督は、韓国の映画界の若手と話し合う機会を持ち、若いクリエイターたちは是枝監督から映画について吸収しようとしたから、必ずしも一方通行ではない。互いに情報をやりとりし、良い結果につながるように双方が努力しているといっ
てよいのではないかと思います。

これから望まれるのは、コンテンツの消費…それも重要ではあるのですが…それにとどまるのではなく、共感に根ざした高い価値の実現を目指すべきなのだろうと思います。互いに問題を認識し、共有し合う、そして高い価値を実現する。労働問題の解決、セクハラを追放など、良い社会にしていくための働きかけが、双方で協力しながら進んでいくことが必要なのだろうと思います。もちろん、大変に労力がかかる話ですし、両国の国民が意識的に連携していかなければいけない話であろうと思います。容易でないからこそ、取り組むべき課題ではないかと思う次第です。

最後に北朝鮮についてお話をしておきたいと思います。北朝鮮問題も非常に重要です。何しろ近い国ですから。なかなか馴染みがないので遠い国と思われるかもしれませんが、日朝首脳会談が行われた2002年に、私はチャーター機で羽田から直接、平壤に飛びました。非常に近いです。ソウルよりは遠いけれども、北京よりは圧倒的に近い距離です。それだけ日本から近い北朝鮮は、核・ミサイル開発をどんどん進めています。今はロシアとの軍事協力を進めています。ウクライナに北朝鮮の兵力を送るとい
う情報も最近になって伝えられています。非常に問題です。

また、拉致問題があります。日本から拉致された人たちが、一部帰ってきましたけれども、まだ向こうに取り残されています。北朝鮮側は全員死亡したと主張していますが、検証されておらず、拉致問題は残っています。これを解決しなければいけません。一方で、日本による過去の植民地支配の清算が未解決でありますから、それをしなければいけません。日朝首脳会談で国交正常化を目指すことでも合意していますから、これをやらなければなりません。

北朝鮮の核・ミサイルの脅威が高まっていることから、日本の安全保障を確かにするためには、日朝関係の改善も重要になっていきます。もちろん今は非常に困難です。北朝鮮は核・ミサイル開発に集中していますし、日本との交渉をやろうとしていません。現在はロシアに傾倒している現状から、なおさら困難でしょう。ですが、機会があれば逃さずに積極的に対応して、北朝鮮との関係も維持・発展させていくことも必要であると思います。

以上、韓国の話を中心に進めて参りました。北朝鮮との間では特に難しい問題が横たわっていますが、それも重要です。韓国と北朝鮮それぞれときちんと関係を進めていく必要があります。それは単に日本と韓国・北朝鮮が仲良くするというのではなく、安全保障を確かにして、私たちの生命・財産が守られるようにしなければならぬということでもあります。以上で私の話を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

【加藤】 塚本先生、ありがとうございました。大変面白いお話を伺って、韓国の人たちが日本をこういう風に見ているのかということもよくわかりました。また、中国を見ております私の立場からいうと、政治の分断というのでしょうか、保守と革新（進歩）という2つが分かれてぶつかって、それぞれ政権交代しながら、日本に対する姿勢も変わってきたのは、コロナ変わって嫌だなどと思う部分もあるのですが、中国は分断という状況すら作ることができない。ともかく一方的に一つの考え方、つまり中国共産党の指導に素直に従いましょうという状況ですから、それを考えると、ある意味では、国民が自由に政治的立場を表明できる韓国がうらやましいと中国の人たちは感じているのではないかと思います。本当の民主主義と言いますか、公開の場で皆が正々堂々と議論する。そこで異なる意見がぶつかり合うことで、さらによりよい結論を導き出すというのが、政治の本来あるべき姿であって、塚本先生が紹介された調査も非常に参考になり、また信憑性の高いものではないかと思つづく思いました。ありがとうございました。

引き続きまして、今度は中国について、私の方から話をさせていただきたいと思います。韓国と比べますと中国は、異形の大国といえますか、実に変った国であります。しかもとても大きな国です。その中国とどう向き合うかということですが、まず相手を知るということで、中国の現状と実態についてお話をさせていただきたいと思います。

中国政治の流れで申しますと、1949年に新しい中国ができて、現在に至るまで大体70年あまりの歴史があります。これは3つの時期に分けられます。1つは最初の約30年間で、毛沢東の時代でございます。これは毛沢東による事実上、個人独裁そして個人崇拜の時代でした。このときには大躍進とか文化大革命などの政治運動が起こりまして、数千万人ともいわれる多くの方が犠牲になっております。

そしてそれに続く約30年間は、改革開放の時代となりました。鄧小平が現れて、1978年の暮れの三中全会で改革開放の方針等を打ち出し、79年から実際に改革開放政策が動き出しています。改革開放政策が始まってからちょうど10年を経たときに、大変な事件が起こりました。民主化運動を軍が武力弾圧した天安門事件です。その後、鄧小平は97年に亡くなるのですが、鄧小平の指名でそれぞれ共産党の総書記となった江沢民と胡錦濤が鄧小平路線を守り、改革開放の時代は30年あまり続いた形になりました。

ところが、その後習近平が共産党のトップになり、現在に至るまで、政治の流れがまたさらにかなり違ってきています。習近平が、共産党のトップである総書記になったのは2012年で、国のトップである国家主席に就任したのは翌13年でした。習近平がこれまで強調してきたのは、それ以前とは異なる「新時代」という言葉です。それは、実質的に中国が強国を目指す新たな時代に入ったことを意味しました。鄧小平の改革開放の時代とは異なり、政治イデオロギーの面では、むしろ毛沢東の時代に逆戻りするような格好になったかのような、独裁色が強い強権政治が復活したように見えました。そして、私たちが今向き合っているのは、まさにそのよう

な強国をめざす習近平の中国になります。

では、中国共産党がどういう支配体制であるかを簡単にご説明します。頂点には習近平がおりまして、総書記という地位についています。現在、中国共産党では総書記が一番高い位です。そして、その総書記を含む7人が政治局常務委員を構成しています。この人たちがほとんど全ての指導方針や政策を決めています。トップの7人ですから、チャイナセブンとも呼ばれています。その7人に加えて、その下の地方の指導者らも含めて、政治局委員が合わせて24人おります。本来は多数決ができるよう奇数の25人いるのが普通なのですが、習近平の総書記3期目以降、つまり2022年の党大会からは24人になりました。そして中央委員が205人います。その中には、失脚した人などもいたり、その後埋めとして中央候補委員から繰り上がったりした人もいますのでやや流動的です。205という数字は、2022年の党大会のときの数字です。中央候補委員は171人。その下に共産党員がおよそ1億人います。そのようなピラミッドのような形をした中国共産党の指導部によって中国全体、14億人の人たちが支配されています。中央委員は5年に1回、党大会で選ばれます。その選ばれた中央委員によって、それより上、つまり政治局委員以上の人たちが決まるので、5年周期で中国の政治を行う顔触れは少しずつ入れ変わってきました。

特に注目されるのがチャイナセブンです。この7人がどんな顔ぶれになるかで、大体その指導の方向性が決まる。これが中国の政治体制でございます。そして上部で決めたことは、上意下達と言いましょいか「上の言うことはそのまま聞きなさい」という格好で下に降りてくる政治構造になっております。ですから、中国共産党の指導がすべてに優先されています。日本ですと立法・行政・司法、三権分立で独立して、それぞれ互いに監視し合うことで政治の公平性を担保するシステムになっていますが、中国の場合はそれら全部、それに軍隊も含めて共産党が指導します。建前上権力の分立はありません。共産党の上からの指導に従って、ある意味では一つの方針一色になります。実は、共産党の他にも民主党派と呼ばれる別の

政党もいくつか存在してはいるのですが、それは野党とはいえ、中国共産党を批判することがありませんので、本当に形ばかりの政党といえます。政治学的には、ヘゲモニー政党制といえますか、中国共産党が実質的な独裁をしているような体制でございます。

さて、直近の中国を見るときには、鄧小平の改革開放の時代とは、様々な面で大きく変わっていることに注目する必要があります。鄧小平時代は、政治的にも経済的にも今とはかなり異なりました。まず政治面から見ますと、鄧小平は非常に現実主義的でした。よく「白猫でも黒猫でもネズミをとればよい猫だ」という鄧小平の言葉で例えられます。ところが習近平は、中華民族の偉大な復興こそ最高の目標だとする理想主義なのです。イデオロギー重視といえますか、猫に例えれば、白猫も黒猫もだめで、赤い毛色をした猫、つまり共産主義思想に染まった猫でなければだめだというような感じです。

次に政治的な要求の面で見ますと、鄧小平が人々に対して毛沢東思想から解放される、自由に考えろと求めたのに対して、習近平は、逆に自分の習近平思想を勉強して、それに染まれと言っているかのように、一つの思想にみんなをまとめ上げようとしています。

また、統治手段についてみますと、鄧小平は、皆で話し合っ決めてよという集団指導制を何より重視しました。もちろん共産党の中で話し合うということではありますから完璧な民主主義的だとはとてもいえません。一方で、習近平はこれまで個人的な独裁色が濃厚でした。習近平にすべての権力が集中する態勢を強化してきました。

鄧小平は毛沢東の下で働いたこともありますが、毛沢東に対しては、文化大革命など晩年に誤りがあったと評価しています。功績は7割、過ちが3割という割合でした。一方、習近平は、毛沢東思想が素晴らしいとより高く評価する傾向があるように見えます。

そして、何よりも日本と関わってくるところですが、対外政策もだいぶ異なります。鄧小平は「韜光養晦」といって頭を下げて、できるだけ控えめ

に相手と接しましょうという協調主義的な考え方だったのですが、習近平の外交は俗に「戦狼外交」ともいわれる、相手国側からは強気で覇権主義的に見えるのが特徴でございます。

経済でも鄧小平と習近平の考えはだいぶ違います。何より、鄧小平は先富論を唱えたことで有名です。「とにかく皆、頑張って豊かになれる人からどんどん豊かになってください。そして、先に豊かになった人が、後から豊かになる人を助けましょう」という考え方です。

一方、習近平は「共同富裕が大切だ。皆、平等でなければいけない」という考えです。どちらかという、共産主義や社会主義の原点にもどるような方向に見えます。

また鄧小平は、経済を動かす原理として市場原理を取り入れようという考え方だったのですが、習近平の考え方は、共産党による経済管理を重視する。党が決めた方針に従って企業は動きなさいという考え方ですから、市場の原理からどんどん逸脱しているようにも見えます。

その他にも、鄧小平は外資導入に力を入れましたし、民間企業の育成にも一生懸命になりました。効率の悪い国有企業は整理淘汰することにも積極的でした。一方、習近平はどちらかという、民間企業よりも国有企業を重視しているとされます。外資導入よりも、国内の企業で賄えることは国内で解決しよう。経済を国内で循環させたいという考え方です。

こうした両者の経済政策の違いがどのような結果をもたらしたかを見てゆきますと、鄧小平の改革開放路線で、中国は記録的な高度成長を遂げまして、2010年に中国を世界第二の経済大国まで押し上げました。しかし、その後習近平になってから、中国の経済成長スピードはどんどんスローダウンしてきました。習近平はこれを「新状態」と呼び、最初の頃は楽観的でしたが、近年では中国不動産バブルの崩壊や若者の失業率の増大など深刻な事態に直面する結果となっています。これが最近10年あまりの変化でございます。

次に、習近平の時代に入ってから政治的な流れについてお話いたします。

習近平は、2012年に総書記になり、13年に国家主席になりました。その5年後に再任されるまで、つまり17年までが習近平の権力掌握の時期となりました。そしてそれからさらに5年間。つまり22年までは習近平が絶対権力を確立する時期となりました。そして22年以降の3期目は、絶対権力を握り、終身指導者だった毛沢東を目指すかのような勢いに見えたのですが、どうも最近、その権勢にも陰りが見えるようになり始めています。

習近平は、権力掌握期の1期目に、「一带一路」という中国主導によるユーラシア大陸横断の経済連携を提唱してみたり、マスメディアに対する支配を強化したりしました。そして、2期目に入りますと「一带一路」の版図を中南米や北極海にまで拡大して、米国との経済対立を招きました。また武漢で発生した新型コロナウイルスが、中国全土や世界各国に拡大した後は、強権的で徹底的な封じ込めともいえるゼロコロナ政策をとりましたが、これは国民の悪評を招く結果となりました。このころから習近平の政策が、次々と裏目の結果を招くようになりました。評判の悪いゼロコロナに対しては、上海などの主要都市で「白紙運動」という抗議運動が展開され、習近平はゼロコロナ政策を撤回せざるを得ない状況におこまれたのです。ゼロコロナ政策の失敗が習近平の最初のつまずきといえるかもしれません。現在は自然災害・経済・外交などでも、いろいろなつまずきが見えてきて、習近平の威光に、影が差してきたかもしれないような状況になっているのが実情です。

習近平の権力掌握の過程を簡単に示しますと、習近平はまず2012年に総書記になり、2期目の全国人民代表大会で別格指導者を意味する「核心」の地位になりました。単なる総書記から核心の総書記というより高みに就くまでのこの間に徹底して行われたのが「反汚職キャンペーン」でした。中国では汚職が蔓延していましたから、ほとんどの指導者は、汚職容疑で捕まえようとすれば、すぐ捕まえられる状態でした。ですから習近平が発動した反汚職キャンペーンの結果、習近平の政敵がどんどん倒されることになりました。強くなっていく習近平は2018年に、国家主席は2期10年

という憲法の決まりを撤廃し、中国共産党は、毛沢東や鄧小平に次ぐ3回目の歴史決議まで行いました。

歴史決議とは、中国共産党が政治路線や思想について振り返って新たな方針を指し示すための決議でありまして、古くは1945年に毛沢東が党内の指導者の過ちを批判し主導権を掌握する形の決議が行われました。これが最初の共産党の歴史決議になりました。2回目は1981年。毛沢東が発動した文化大革命は間違っていたと鄧小平が総括して、これが文革から改革開放へ政治の流れを大きく変えるための重要決議となりました。それに次ぐ2021年の3回目の歴史決議で習近平は、新時代の到来を強調しました。ただ、前の改革開放をあからさまに否定しているわけでもなく、どちらかといえば、3回目の歴史決議は、習近平が毛沢東・鄧小平と並ぶ、力のある指導者だということを示すために行われた決議であったように思われます。

では、なぜ習近平がそのような決議を打ち出せるほど強い力を持ったのかを、私たちは知っておいた方が良いと思います。まず1つは「反腐敗キャンペーン」で政敵を倒し、半生かけて自分で築いてきた側近集団でどんどんその後を穴埋めしたということです。その結果、組織の主な部分を、自らに忠誠を尽くす側近で固める体制を構築できたのです。また習近平は、すべての権力を自らの手に集中させる仕組みをつくりました。そして、党の宣伝部門を完全掌握し、徹底した言論統制、異論の排除も行いました。

さらに軍に対する強い影響力も習近平の権力を裏付ける形になっています。あまり知られていませんが、習近平はもともと軍人なのです。そして、台湾統一への強いリーダーシップ。この後申し上げますが、習近平はその半生の中で、長期にわたり台湾問題に深く関わってきた人物です。自分こそが台湾を統一し得る最高指導者であることを標榜してきました。それを逆に解釈すれば、台湾を統一するまでは自分がいつまでもトップリーダーにいるという大義名分を掲げていた形になることが、彼が絶対権力を掌握した理由として考えられます。

習近平の政治運動として、特によく言われているのが「虎も蠅も叩く」という反腐敗闘争です。腐敗幹部・腐敗役人を叩きますから、庶民も大喜びなのですが、実際ふたを開けてみますと、政敵と言われた江沢民派とか共青团系とか、習近平とは異なる政治集団の人たちがほとんど肅清される結果となりました。摘発された幹部たちは、いずれも腐敗していたことは事実だったので、習近平は結局、自分たちの仲間や側近を周りに集めることができました。皮肉なことに、中国共産党の最高指導部の間に汚職が蔓延していたことが、習近平が権力を掌握するために絶好の条件を提供したといえると思います。

では、彼の仲間や側近とはどんな人たちでしょうか。それは彼が半生かけて築いた「お友達と部下の集団」です。1960年代後半の文化大革命の頃は、父親がかつて副首相だったものですから、父の失脚後は習近平もだいぶいじめられました。いじめられたときに、いじめられっ子同士で仲良くなりました。それが今でも習近平の側近にいます。特に、最近は袂を分かったように見えます軍制服組のトップ張又俠。この方は習近平が子どものころから仲良くしていた人物です。その後、下放と言われますが地方に出されまして、陝西省に行きました。ここでもまた仲間を集めました。習近平の下で、反汚職キャンペーンの先頭に立った王岐山元国家副主席もその時の仲間の一人です。

その後、彼は清華大学、中国でナンバーワンの理工系の大学ですが、そこに推薦入学で入りました。ここでも仲間をつくり、その後、軍に入り、国防相の秘書になりました。ここでも軍の秘書仲間を中心にネットワークを作りました。その後、軍から飛び出して、河北省という農村に行きそこで村の指導者になりました。河北省の農村時代にも仲間を集めて、さらに福建省に移りました。その福建省こそが習近平にとって重要な場所となりました。習近平はそこでどンドン出世をして省長にまでなりました。そのときに台湾との関わりを強く持ったのです。その後、隣の浙江省の共産党トップの書記になり、さらにまた隣の上海の書記という政治局委員が担当

する重要ポストに就きました。そしてその後、中央の北京に上がってきまして、共産党校の校長と国家副主席を兼務する形になりました。そのうえで、最後には党と国の両方のトップ、つまり党総書記と国家主席に昇りつめたのです。この一連の過程で、習近平は多くの友達や部下と出会い、彼らをつつと自分の下に従えて今に至っています。それはまるで、おとぎ話の桃太郎のようで、習近平は、自分の後ろにたくさんのサルとか犬とか雉とか、そういうお供を引き連れて、異動することで、半生かけて自らの支持集団を育ててきたのです。そのお供の人たちやお友達たちが、現在の習近平派を構成しているのです。

習近平が最初に党のトップである総書記になったのは2012年ですが、当時はまだ長老の江沢民・胡錦濤の影響力が強く、チャイナセブンの顔触れを見ると、江沢民派が多数派を占め、胡錦濤派は1人。習近平派と言われている人も1人だけでした。それが2期目の5年後、2017年になりますと、江沢民派は1人だけ。胡錦濤派は2人になりました。そして、習近平派と言われる人たちの数が4人と増えました。

ただ特に注目されたのが、2022年の党大会で、3期目の新しい体制ができたときに、江沢民派はゼロ。胡錦濤派もゼロで、習近平派によってチャイナセブンの席が独占される形になりました。ですから、現時点での最高指導部は、習近平の意見でまとまり、それに異を唱える人が口をはさめない体制だといえます。

また、習近平は軍とも関りが強く、本人自身も軍人だったと先ほど申し上げました。実際、国防相の秘書を辞めた後も、党や政府の肩書と兼務する形で、軍の肩書きにもついていたことが明らかになっています。河北省から福建省、浙江省などどこに行っても、それぞれの場所での軍の肩書きを持っていました。それはこの経歴一覧を見ていただければわかります。最初に国防大臣の秘書になったときに「現役」と記されておりましたが、これは正式な軍人であることを意味しています。そしてその後も、上海の党書記に至るまで、党や行政面の肩書と並行して、軍の肩書も記されています。

そして、経歴にはどこにも「退役した」という言葉は記されていません。ですから、今もなお、習近平は軍人であろうと思われるのです。しかも、その軍のなかで、習近平の支持母体となります南京軍区（現在の東部戦区）を一番影響力のある軍隊に育て上げました。

ここまで習近平は地方の指導者時代、福建省、浙江省、上海と異動しながら出世してきたことを申し上げましたが、実は、この3つの地域はいずれも一つの軍区、つまり南京軍区に属しており、習近平は軍人という側面から見れば、地方時代のほとんどの期間、南京軍区に属して、その主要な役割である台湾との戦いの準備にかかわってきた形なのです。

一昔前まで、中国には7つの大軍区が存在し、他の地域でいえば、かつては「西北の狼」と言われた蘭州軍区の実力者、郭伯雄とか「東北の虎」と言われた瀋陽軍区の徐才厚といった大物、あるいは北京で出世し総参謀部を握った房峰輝、さらには広州軍区に影響力があった張陽などそれぞれの軍区を代表する実力者が存在しました。郭伯雄と徐才厚は江沢民派、房峰輝と張陽は胡錦濤派と見られていました。そして、薄熙来。軍人ではありませんが、父親の関係で成都軍区とつながりがありました。このように、各軍区には、それぞれ影響力を持つ大物がいたのですが、習近平の下で進められた反腐敗闘争によって彼らはことごとく失脚しました。つまり、南京軍区に大きな影響力を持つ習近平以外、その他の軍区に影響力を持つ大きな実力者は一気に姿を消す形になりました。

次に、習近平と台湾政策についての関りを見てまいります。習近平は、河北省の村の指導者を務めた後、福建省に異動し、まずアモイで副市長をやりました。このとき習近平は、アモイに台湾の資本を呼び込む活動をやっておりました。アモイはそのすぐ沖合に金門島という台湾が占領している島が存在し、かつては砲撃戦まで行われたような軍事的に緊張状態が続いた場所です。最近もこの辺りで、島を支配する台湾側に中国側が圧力をかけるような、きな臭い動きがありました。習近平は福建省に異動して、まず金門島を目の前にしたアモイで対台湾工作をやりました。その後、

やや北側の寧徳地区に異動し、党の指導者を務めました。寧徳地区の沖合には馬祖列島がありますが、ここも台湾側が占領しています。

つまり習近平は、台湾側が占領する金門・馬祖という2つの地域と間に相対する地域で仕事をしたうえで、福州に移ったのです。福州は福建省の省都、中心都市です。ここでは台湾の漁船との秘密交流を行っていました。私はちょうどそのころ、秘密交流の中心地である福州沖の平潭島に行ったことがありまして、写真を撮ってきました。当時はまだ本土との間に橋も無くて、はしけで行き交う島でございました。島は、本土側から見ると何もない貧しい場所のように見えたのですが、いったん中に入り台湾側に面した場所に行くと、そこには台湾の漁民をもてなす非常に立派な建物が建っておりまして、台湾漁船が続々とやってきていました。実は、当時は台湾当局が、台湾漁船に対して、直接中国の漁港に行ってはいけない。直接交流をしてはいけないというお触れを出していましたので、中国側が支配する平潭島に台湾漁船が入港することは、台湾側からすれば違法行為になりました。一方中国側は、それでもうまく惹きつけて、台湾の船長を仲間に入れる政策をやっていたのです。習近平は、まさにそのような台湾政策を進める責任者の立場も務めました。将来、台湾を解放するときには、海から行くので、漁船を味方に付けて置いた方がいいという深慮遠謀があったと思います。習近平はまた、台湾攻撃の先兵ともなり得る海上民兵の育成にも取り組みました。

習近平は、その後中国の最高指導者になりまして、台湾に猛アプローチをかけました。そして2015年には、台湾・国民党政権の馬英九総統と初の中台首脳会談を実現しています。1949年に国民党が台湾に逃れた後、中国と台湾のトップ同士の会談はその間、全然なかったのですが、習近平はついにそれを成功させたのです。この首脳会談で、中国と台湾とは一つの中国だという「一つの中国」のコンセンサスを得たとされています。ただ、中国とは中華人民共和国のことなのか、それとも台湾側の中華民国のことなのかは曖昧なままで、同床異夢のような印象を受けました。それで

も、ともかく中国は一つだということで、一応コンセンサスを得たところまで持ち込んだとされること自体は、習近平にとって大成果になりました。

ところがその後、台湾で馬英九の国民党政権から、独立志向が強い民進党の蔡英文政権へと政権交代がおきまして、中台関係は、その後坂道を下り落ちるごとく悪化して参りました。これに対して習近平は、とにかく台湾独立に断固反対。何とか自分の手で台湾を統一するんだという方向にまい進し、そのためのいろいろな仕組みを党の方針として打ち立ててきました。そして台湾統一こそが自分の使命だということを広く皆に訴えてきた形です。習近平からそう言われると、中国共産党のなかには優秀な人がたくさんいるのですが「習近平さん、あなたはもう辞めてください。私が代わりに台湾を統一しますよ」と言えるだけ対台湾政策の実績や経験がある人物は、ほかに1人もいない状況になりました。習近平は、自らがいつまでも最高指導者の地位に留まり続けるための大義名分として「台湾統一のためには、習近平は余人をもって代えがたい」という政治認識を作り出したのです。

このように習近平の絶対支配は、建付け上はかなり強固だといえるのですが、同時に脆さも垣間見えます。そのひとつは習近平を毛沢東に重ね合わせるかのような動きです。これは習近平には毛沢東のような絶対的権威があると印象づけようとしていることを指します。実際習近平は、鶴の一声に従わせよう、異論を排除しようという個人独裁色の強い政治体制を作りあげました。確かにそれで指導の方向は一つにまとまるかのようにも見たのですが、逆に習近平が一旦指示すると、もう誰も変えることができない状況になりました。習近平が自ら変えようと言いださなければ変えられないということになったのです。習近平は事実上全ての権力を独占しました。実は絶対権力者として知られた毛沢東も財政とか外交の部分ではかなり、首相の周恩来に任せていたところがあると思うのですが、習近平は全てを掌握した形になりました。ただ、一般論で考えれば、1人の人間があらゆること全てを判断して処理することは極めて非効率です。どんな

に賢くても、全知全能の神ではありませんので、判断のミスが起こり得るでしょう。

習近平は、とにかく絶対服従だ、中央のいうことを聞け、「党中央の声は鶴の一声（中国語では「定于一尊、一錐定音」）だ」といいましたが、そうなると、部下たちは上に言われたことしかやれなくなります。自分たちが何か新しいことをやりたいと思いついても、勝手にやったら怒られるという気持ちになります。さらにひどい場合ですが、もし習近平の言った通りにならなかったら、結果を隠してしまえという隠蔽が起きることにもなりかねません。

また、思想の統一も、結構波乱含みのように思えました。とにかく小学生から習近平思想を学ばされています。習近平の毛沢東化の一例といえます。

実は習近平が2012年に初めて総書記になったときに『人民日報』が意識調査をやっております。そのときに、習近平が総書記になったら何を期待するかという問いに対して、国民の間からは「民主政治」をやって欲しいという声が圧倒的に多かったのです。「汚職撲滅」「社会・民生」をやって欲しいというものもあったのですが、圧倒的に「民主政治」をやって欲しいということになっておりました。それなのに、習近平はその真逆の方向に政治の舵を切りました。ですから、皆やる気がなくなりまして、最近では「寝そべる人たち」がたくさん出てきました。共産党の方針に反対したり反抗したりすると捕まるのですが、何も言わないで寝そべっていたら捕まえられないだろうというわけです。まさに無言の反抗だともいえます。それはかつてインドでガンジーがやった非暴力不服従運動にもつながるような気がします。何もしないことによって反抗の意思を表すということ。非暴力・無抵抗・不服従。こういう行動を始める人が増えました。これは「寝そべり族（中国語では躺平族）」と呼ばれています。寝そべて何もしない。つまり、恋愛しない、結婚しない、子どもを作らない、家や車を買わない、最低限の消費しかしない、がんばらない、競争しないということです。こうした運動が拡大しますと、中国の国力は一気に落ちます

し、人口も減ります。しかしこのような現象が現実のものとして実際に広がりを見せています。

ですから習近平の時代になって、中国はいろいろな課題を抱えるようになりました。

まず政治面では、習近平に「それはダメですよ」といさめる人がいなくなりました。習近平の取り巻きはイエスマンばかりになってしまったように見えます。一方で、習近平が抜擢した人にもあれこれスキャンダルが出てきて問題化しつつあります。

経済面では、よく言われていますが、不動産バブルが崩壊しはじめています。今まで不動産投資によって中国経済が拡大してきたのですが、そのバブルが崩壊して、あちらこちらで巨額の不良債権が発生しています。そして、失業率が急上昇しています。特に若者の失業率が顕著に悪化しています。さらに習近平が、外国の企業のなかにスパイがいるかもしれないとして、「反スパイ法」を強化して取り締まることをやったものですから、外資がどんどん逃げ出しています。

社会面でもいろいろなことが起こっています。特に大災害。最近でも豪雨被害で多くの方が犠牲になっておりますけれども、昨年2023年の夏には、習近平が発案して北京の郊外に建設されている未来都市「雄安新区」を守るために、河北省涿州など上流の地域に洪水を導き大勢の犠牲者がでるといふ、大変痛ましい事件が起こりました。

そして、安全保障面。これはよく言われておりますが、最近でも長距離弾道弾を発射するなど、周囲地域に対してかなり刺激的な行動をとっています。一方で、ロケット軍のなかで大量失脚が出たり、原子力潜水艦が沈没したりしています。潜水艦の事故は2023年8月と、本年5月に2件起きたとされていまして、最近の事故は、建造中の潜水艦が沈没したと伝えられています。結構いろいろと軍のスキャンダルも出てきております。

さらに、習近平派ばかりになった最高指導部のなかで、派内の対立も見えてきました。一人は党中央弁公室主任の蔡奇という人です。この人

は福建省以来の習近平の重臣で、「腰巾着」みたいな人だといわれています。もう一人は今の首相、李強。政治局常務委員のなかでナンバー2の地位で、浙江省以来の習近平の「家来」です。この2人の関係が険悪化しているのではないかと。実質的に権力を持っているのは、序列は低い習近平の覚えめでたい蔡奇の方ではないかなどと言われたりします。李強はより現実重視の姿勢が目立ちます。それが習近平から煙たがられているともいわれます。ただ、それでも首相の地位を維持できるのは、どうも李強の後ろには、曾慶紅など、江沢民派がバックに控えているからではないかというわさがあるって、最高指導部の中にも大変どろどろした争いがあるように見受けられます。最近李強がだんだん強くなってきて、もしかしたら、将来、習近平の後継候補の一人かもしれないとまで言われるようになってきました。

現在中国が抱える問題点をいくつかお話ししましたが、その中で最も心配されているのが、経済ではないかと思えます。どんどんひどい方向に向かって見えます。

一例を挙げますと、最近中国各地で急速に増えているのが、建設途中で工事を止めたマンションで、中国語では「爛尾楼（ランウェイロウ）」と呼ばれています。その数は2000万戸以上。もっとあるという説もあります。住宅価格はバブルになる前にもものすごく上がりまして、誰も普通のサラリーマンは買えない状況になりました。そこで、習近平は「共同富裕」という建前から、資金調達に規制をかけましたから、不動産バブルが崩壊し、建設中で工事が止まった廃墟のような建物があちらこちらで激増することができる結果になりました。

どうしてそうなったのかといえば、習近平の経済政策は、いわゆる「逆噴射」の方向なのです。まず、国有企業重視の方針によって、中国の新たな経済成長を担うべきITなどの民営企業が苦境に陥ることになりました。共産党によるコントロールを強めたことで、企業はこれまでのような自由な経済活動がしづらくなりました。さらに習近平指導部は、「共同富裕」

のために、皆から多額の寄付を徴収する方針を打ち出しています。税金の形で徴収するならよいと思うのですが、寄付を要求して、莫大な金を取り上げようとする。これでは企業もおちおちもうけを迫及できなくなるでしょう。そして、反スパイ法。これは先ほど申し上げましたが、いつ捕まるかわからない状況になりました。いろいろなことが起こりました。

習近平指導部を揺るがすもう一つ大きな要因となったのが新型コロナウイルスの大流行です。簡単に流れをいうと、新型コロナウイルスは、2019年12月に中国内陸部の武漢で初めて感染が確認され、やがて武漢市内で流行しました。ちょうど旧正月長期休暇の時期に重なったため、武漢から中国全土や海外に旅行に出る人が多数いたため、世界中でパンデミック、いわゆる大流行を巻き起こしました。武漢で感染が確認された後、すぐに武漢を都市封鎖していればそこまでの大ごとにはならなかったかもしれないのですが、地方は上の指示を受けて初めて行動できるという上意下達の体制が染みついていたこともあって、対策が遅れたことが当時の武漢市長の証言からも明らかになっています。その後、中国は必死になって国内の感染を食い止め、習近平は2020年3月、中国は新型コロナウイルスを基本的に抑え込んだと宣言しました。この宣言を出さなければよかったのですが、その後、2022年、中国は満を持して北京オリンピック（冬季オリンピック）を開催しました。ところがこれを契機に、海外からたくさんの変異株が逆輸入の形で入り込みまして、ふたたび国内の感染者が急増することになりました。これに対して安全宣言を台無しにされた習近平は、逆に「ゼロコロナ政策」という極めて厳しい封じ込め政策を強行することになりました。ところがこの政策があまりに強引なものだったことから、マンションに隔離された人々が火災で逃げられずに亡くなるという悲劇が起きてしまいました。これが人々の反抗心に火をつけた形になり、中国の主要都市で激しい反対運動になりました。

それで、習近平はメンツ丸つぶれとなりましたが、「ゼロコロナ政策」は解除せざるを得なくなりました。

そして中国がこれから抱える最大の問題が人口減少だと考えます。先ほど申し上げたように、中国には寝そべり族がたくさん増えたものですから、結婚する人の数も減り、人口がどんどん減り続けています。悪名が高かった一人っ子政策を廃止しても、焼け石に水の状態で、最近では、こどもを3人設けることまで容認しましたが、出生率は下がる一方です。このままだと中国は人口が2100年には5億を切るかもしれないという北京大学の研究まで出てきました。これは現在の人口の3分の1くらいにまで中国が縮んでしまうこととなります。

しかも、中国は習近平になってから威圧的な戦狼外交を進めましたから、日本をはじめ、アメリカ、東南アジア、オーストラリア、そしてインドなどとも関係をぎくしゃくさせてきました。唯一ロシアだけ仲がよかったのですが、ロシアのウクライナ侵略以降、中国の主要銀行がロシアとの銀行決済を止めるなど、最近中露関係も怪しくなっています。

結果的に中国は、世界主要国との関係が、一時八方ふさがりのような状況にまで陥ったかのように見えました。これは本来習近平が目指してきた、世界に冠たる大国となり国際社会でイニシアチブを握るという「中国の夢」とは、真逆の方向、つまり「中国の悪夢」の方に事態が進んでいるように思えます。

習近平はまた、「中華民族の偉大な復興」を目標として掲げてきましたが、実際には真逆ともいえる「中華民族の悲惨な衰退」に向かっているように思います。何ととっても、人口がどんどん減って70年あまり後には、最悪3分の1くらいになると予測され、しかもその多くを高齢者が占める超高齢社会が訪れるのですから「衰退」という言葉に、現実味があるように思えます。

習近平は「人類は一つの地球村の住民だ」「世界は一つの運命共同体だ」と盛んに唱えてきました。その背景には、大国である中国がリーダーシップをとって、世界を一体化し、中国に従わせようという野心的な試みがあるともみられてきましたが、実際、戦狼外交で主要国や周辺国との間の摩擦

を増大させたことで、むしろ中国が「悪の枢軸」の一味になりつつあるとの見方が、アメリカをはじめ特に自由主義圏からはみなされるとい、本来の狙いとは逆方向の結果を招いているように思えます。

一方国内では、国民に対して「習近平思想」の学習を求め、習近平を偉大な指導者として個人崇拜させようとするかのような政治宣伝が行われてきたのですが、人々の本音は真逆の方向、つまりゼロコロナ政策に反対して各都市で抗議を行った一般市民が、「習近平やめろ」と絶叫したように、習近平を忌避する人が増えるという皮肉な結果になっています。

習近平が自分の最大の使命だと考える台湾統一の実現も、習近平が意欲を見せれば見せるほど、台湾の中国離れが加速する形になっています。

つまり習近平が進めてきた政治的な目論見は、その多くがその真逆の「裏目の結果」を招いてきたとみることができます。

そこで、今年7月の中国共産党中央委員会総会の後、絶大な権力を掌握してきた習近平の威光にも陰りが出て参りました。私が一番驚きましたのは、総会閉幕直後の7月27日、人民解放軍の機関紙『解放軍報』が「党内政治政策の低俗化を厳しく戒めなければならない」と題する論評を掲げ、「個人で党組織の上になつて、家長制度のように鶴の一声で押し通す者がおり、悪い雰囲気になっている。」「集団指導制の執行力を堅持すべきだ」と、あたかも習近平による個人独裁色の強い政治体制を鋭く批判しているように読める記事を掲載したことでした。この記事は新聞紙面に掲載されただけではなくて、『解放軍報』のホームページに、このシンポジウムの時点まで、なお削除されずに掲載され続けているのです。

さらに中国共産党の機関紙『人民日報』にも微妙な変化が現れていました。具体的に言いますと、これまで盛んに掲げられてきた言葉、「習近平の新時代における中国の特色ある社会主義思想」という習近平思想を宣伝する文字が第一面からだいぶ減りました。昨年2023年9月には一カ月で66回出てきたのですが、今年9月は45回。大体3分の2になっています。また、習近平という名前がどれだけ大きな見出しになったかを数える

と、昨年9月は40回あったのですが、本年9月は28回と、大体4分の3に減りました。どうも最近ちょっとおかしい、ということでございます。

私たちがこれから中国をどう見るか、日本としてどう付き合うか。習近平の個人独裁的な政治がこれからも続くのか、それとも建前ではなく本当の意味での集団指導制の方に変わってくるのか。最近目立つ中国最高指導部を巡る様々な動きや兆候をもとに、中国との付き合い方を見極めていかなければならない状況にあります。幸いにも、間もなくアメリカは大統領選挙がありますし、日本も今、総選挙の真最中。どちら側の体制も年末までには新しい顔ぶれが固まることになります。中国側もそれを注意深く見守っていますので、この後、対日姿勢や対米姿勢にも、戦狼外交から微笑外交へとよりを戻す形で、いくらか変化が生じてくるのではないかと思います。中国政治の流れも、現在、少しずつ変わっているように思えます。そういう新たな変化のなかで、私たち日本は、異形の大国中国とどう取り組むかを考えていく必要があると思います。ご清聴ありがとうございました。

本日は、塚本先生の大変素晴らしいお話を伺って、一つの国の中で政治的な分断が生じるのは、不安定要素を高めるため困ったものであると感じました。それと同時に、私から見ると、中国共産党の政策を絶対視し、異論を排除している中国には、逆に韓国のようにもっと多彩な意見をぶつけ合うことのできる社会が生まれてほしいと思うものでございます。本日はまず、韓国とどう付き合っていくか、そして、後半は中国とどう付き合っていくべきかという話になりましたが、お聞きくださった皆さまが、ご自身で両国との関係をお考えいただくうえで、少しでもお役に立つヒントになれば、何より幸いです。本日私は、塚本先生のお話を伺いとても勉強させていただきました。これまで「日本のアニメは世界でものすごく受け入れられてすごい」と誇らしく思っていたのですが、お話を伺って「意外にそうばかりとはいえない。もう少し日本が誇るアニメを戦略的にどう変えてゆけばより効果があるかを考えてゆく必要がありそうだ」とも感じました。中国にも日本のゲームやアニメがたくさん入ってきているの

ですが、習近平の時代になって、「ゲームばかりやっているとダメだ」などいろいろな規制が増えたものですから、少し心配になる時期もありました。しかし最近の政治の流れの変化に呼応するように、中国のゲームブームもまた復活してきました、政治とアニメ文化との関連が興味深い研究対象になるのではないかと感じております。東アジア情勢は、いまま現在進行形で変化が続いておりますので、これからも特に韓国、朝鮮半島、中国情勢の新たな変化を見極めながら、日本がどう対処するかを考えてゆく必要があると確信するに至りました。塚本先生にはお忙しいなか、本当に素晴らしい講演をしていただき、ありがとうございました。

【後藤】 政治学科の学科長を務めております、後藤新と申します。本日は、塚本先生と加藤先生に貴重なお話をいただきまして、本当にありがとうございました。今日は「東アジアのなかの日本」について、歴史的背景から現状、また未来まで志向したお話をいただきまして、非常にわかりやすく、今日は多くの学生が参加しており、とても身になったと思います。今、混迷の世紀と言われており、日本の政治力や経済力が落ちているなかで、中国・韓国・北朝鮮など東アジアとの関係は、より一層重要になると思います。今日のお話を聞いていると、中国には中国の問題、韓国には韓国の問題があって、そういったことも含めまして、これからを考えないといけない。そういった意味ではこれからを担う学生たちにとって、本当に貴重な時間になったと思います。改めて、本日はどうもありがとうございました。

